

カ テ ゴ リ	非 該 当	チェック項目	取組 レベル	具体的な取組 (県などの取得認証があれば、 併せて記載してください。)	主なSDGs（17ゴールと169ターゲット）関連項目																
					1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
																					
18	☐	【環境マネジメントシステム】 ・ISO14001、エコアクション21または同等の環境マネジメント規格を取得している	チャレンジ	独自の行動基準に則り、地域環境保全に取り組んでいる			3.9			6	7					12	13.3	14	15		
19	☐	【環境情報開示】 ・環境の取り組みに関する情報を正しく開示している	チャレンジ	役職員が環境保全に対する認識を深め、SDGsに取り組む学校等の活動紹介やSDGsの基本を学ぶコミュニティ番組を制作して正しく地域に環境問題意識を提起してゆく												12.6					
20	☒	【再生可能エネルギーの利用】 ・再生可能エネルギーの利用に取り組んでいる	チャレンジ	防災カメラや交通情報カメラなどの当社設備に対し、太陽光による電力の供給を基本に設計行っている。また当社屋上の設備撤去等が完了したい、太陽光パネルを設置する予定							7.2						13				
21	☒	【天然資源の持続的利用】 ・天然資源の持続的利用に配慮した調達に取り組んでいる	チャレンジ	放送通信サービス事業として、本項目は被該当と判断												12.2	13	14	15		
22	☐	【汚職・贈収賄防止】 ・汚職・贈収賄を禁止する方針を掲げ、社員に周知している	基本	公開するコンプライアンス憲章第4章第2項に、公正な取引の維持を掲げ、コンプライアンス委員会で啓蒙啓発活動行い社内徹底図っている																16 16.5	
23	☐	【公正な競争】 ・不正競争行為に関与しない方針を掲げ、社員に周知している	基本	公開するコンプライアンス憲章第4章第3項に、公正な取引の維持を掲げ、コンプライアンス委員会で啓蒙啓発活動行い社内徹底図っている																16	
24	☐	【知的財産保護】 ・知的財産の保護に取り組んでいる	基本	公開するコンプライアンス憲章第5章第6項に知的財産権の尊重を掲げ、放送局として著作権の侵害には各自細心の注意を払い、コンプライアンス委員会で啓蒙啓発活動を実施								8.2 8.3	9								
25	☐	【個人情報保護】 ・個人情報を適切に管理している	基本	個人情報保護方針を制定してホームページに公開し、方針に則った体制を整備して徹底している。またコンプライアンス憲章5章2項から5項までに個人情報の使用、保管、廃棄における内規を掲げ公開し、委員会において行動監査実施																16	
26	☐	【紛争鉱物】 ・紛争鉱物を取り扱っていないことを確認している	チャレンジ	当社事業活動における「鉱物資源」の取り扱いは無く該当し無いものと思料																16	
27	☐	【サプライチェーン管理】 ・サプライヤー、事業パートナー等と、人権侵害の防止、生物多様性や生態系への悪影響の防止、倫理面での適切な対応（ハラスメント・汚職・贈収賄防止）について認識を共有し、共に取り組んでいる	チャレンジ	当社に映像コンテンツ等のサプライヤー、通信関係のパートナーは、国内大手の企業であり、取引に当たってはホームページ等で各社の倫理観、管理システムなどを確認しており、コミュニケーションの中で互いに検証、共有している					5			8		10		12	13	14	15	16	17
28	☐	【製品・サービスの安全性】 ・製品・サービスの安全性を確保するための仕組みを構築している	基本	安定した放送、通信環境を確保するために、24時間の監視システムと出動体制をしいている			3.9									12.4					
29	☐	【品質保証】 ・品質のよいモノやサービスを提供するための仕組みを構築している	基本	放送品質の向上のため、第三者からなる番組審議委員会を年2回開催して、あがった意見等を番組作りに反映させるシステムができています。また、当社ホームページやSNSを通じて、広く利用者の意見を経営に直結させている									9								
30	☐	【環境配慮】 ・環境に配慮した製品の開発・設計に取り組んでいる	チャレンジ	地域の環境保護、ゼロカーボン、グリーン活動、エコ活動などを積極的に取材し、自ら本質的な意義を理解しながら、番組やニュース報道を通じて、地域にも意識共有を図っている						6						12	13	14	15		
31	☐	【社会課題解決】 ・社会課題を解決する製品・サービスの開発・展開に取り組んでいる	チャレンジ	ローカル5Gおよび放送と通信を融合した新しいシステム(端末+TV)を使い、高齢化地域、交通弱者、スマホ弱者などを結ぶ多角的なサービスへの展開を志向する	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17

	非該当	チェック項目	取組レベル	具体的な取組 (県などの取得認証があれば、併せて記載してください。)	主なSDGs（17ゴールと169ターゲット）関連項目																
					1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
																					
32	社会貢献・地域貢献	☐ 【地域への配慮】 ・自社事業が地域に与える影響を把握し適切に対応している	基本	松本市塩尻市朝日村山形村筑北村のテレビ、通信、固定電話の生活インフラを支える企業として、365日停波しないサービス体制を保持し、コミュニティ放送や行政告知放送の質を高め、取り残さないコミュニケーションづくりに努めている				4					9		11	12		14	15		17
33		☐ 【社会貢献活動】 ・寄付、ボランティアなど社会貢献活動に積極的に取り組んでいる	チャレンジ	社員には地域のボランティアへの参加を奨励し、企業としては、山雅のスポンサーやサッカー、卓球、バスケット、野球、武道など少年のスポーツ大会を主催するなど取り組んでいる				4							11			14	15		17
34		☐ 【地域資源】 ・地域資源を積極的に利用（地消地産、地産外商）している	チャレンジ	番組の景品等に地元産のワインを利用したり、コミュニティ番組で地元の店、業者を積極的に取材し販促に寄与させてもらっている								8	9		11	12	13				
35	組織体制	☐ 【内部管理体制】 ・経営理念及び経営目標を社内で共有している	基本	社内に提示し、全体の会議等で年に数回は読み合わせ意識統一を図っている								8	9								17
36		☐ 【法令遵守】 ・法令遵守の考えが社内に浸透し、法令を確実に遵守する体制・仕組みを構築している	基本	コンプライアンス憲章を定め、年3回の委員会が啓蒙啓発活動を進めている																16	
37		☐ 【組織体制】 ・企業活動が社会・環境に及ぼす影響に対応する担当、専門部署などの体制を整備している	基本	青少年の育成のための番組や行政の告知放送等正確で健全な状態を維持するために、第三者による番組審議委員会が設置され、意見を聞いている																16	
38		☐ 【ステークホルダーとの対話】 ・ステークホルダー（※）との対話により、自社の活動がステークホルダーに及ぼす影響を把握し、適切に対応している（※利害関係者：消費者、投資家等及び社会全体）	基本	主要株主松本市・塩尻市・山形村・朝日村・筑北村の株主に対しては、其々のコミュニティ番組の放映により、行政の活動報道、広報などで、コミュニティ内の情報共有に貢献している																16	17
39		☐ 【リスクマネジメント】 ・リスクを特定、評価し、マネジメントするプロセスを整備している	チャレンジ	各種経営上のリスクを洗い出し、計画を立て実行し、アセスメント行った上で、アクションプランを建て直し、再度PDCAサイクルを回していくシステムの定着を各セクションに図っている																16	
40		☐ 【社会的責任】 ・CSR（Corporate Social Responsibility：企業の社会的責任）の考えに基づき企業活動が社会・環境に及ぼす影響に対して、責任を持った対応に取り組んでいる	チャレンジ	難視聴地域へのテレビ配信、災害監視カメラ運用、健全なニュース報道と青少年向け番組、																16	
41		☐ 【事業継続】 ・事故や災害などの発生における事業継続計画を立案している	チャレンジ	BCP事業継続計画を見直し中 停波復旧計画(技術)、災害報道計画(制作)、本社機能復旧計画 コロナ体制含め全社的な連絡体制を含め構築途上									9		11		13 13.1			16	
42		【事業承継】 ・事業承継に関する検討・対策を行っている	チャレンジ	対策済み								8	9								17

上記以外で設定した取組項目

独自に設定したSDGsに資する取組	具体的な取組				1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17

【記載留意事項】 ・「取組レベル」の「基本」の項目のすべてに「具体的な取組」が記載されることが登録の必須条件となります。なお、今回の宣言に合わせて、今後、取り組む予定のものにあっても「具体的な取組」を記載いただければ登録が可能です。（今後、取り組むものについては、「具体的な取組」の前に【予定】と記載してください。） ・「非該当」欄については、「チェック項目」が事業形態上（個人事業主等）、該当しない場合にチェックし、その理由を「具体的な取組」欄に記載してください。 ・「具体的な取組」には、チェック内容に関する具体的な取組を記載してください。 また、取組に関連する国際機関、国、県、市町村等の認証・認定等（※）を取得している場合は、その旨を併せて記載してください。 （※職場いきいきアドバンスカンパニー認証制度、信州福祉事業所認証・評価制度、えるぼし認定、森林認証制度、森林CO2吸収評価認証制度、長野県県産材CO2固定量認証制度、消防団協力事業所表示制度など）
